

ミニかわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

ヤマダ総合公認会計士事務所
代表 山田 良平

〒124-0012

東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル

TEL : 03-3694-6091

FAX : 03-3691-6680

28年国内BtoC-EC市場規模は15兆円を突破

経済産業省が公表した「電子商取引に関する市場調査」結果によると、平成28年の日本国内のBtoC-EC（個人消費者向け電子商取引）市場規模は15.1兆円（前年比9.9%増）と15兆円を突破しました。EC化率は、広義BtoB-EC（企業間電子商取引・オンライン全体）が28.3%（同1.0ポイント増）、狭義BtoB-EC（そのうちインターネットのみを用いた取引）が19.8%（同0.6ポイント増）、BtoC-ECが5.43%（同0.68ポイント増）と、商取引の電子化が進展しています。EC化率とは、物販分野における全ての商取引金額に対する、電子商取引市場規模の割合です。広義電子商取引（以下、広義EC）は、コンピューターネットワークシステムを介して、商取引（受発注）が行われ、かつその成約金額が捕捉されるもので、狭義電子商取引（以下、狭義EC）に加え、従来型EDIが含まれます。狭義ECは、オンライン全体による広義ECに対して、インターネット技術を用いたコンピューターネットワークシステムを介して、商取引が行われ、かつその成約金額が捕捉されるものを指します。

平成28年の日本国内のBtoB-EC市場規模は、広義BtoB-ECは291兆円（前年比1.3%増）に、狭義BtoB-ECは204兆円（同1.2%増）に拡大しました。広義EC化率の伸びが堅調だった業種は、「食品」（前年比2.0ポイント増）、「輸送用機械」（同2.0ポイント増）、「電気・情報関連機器」（同1.7ポイント増）になります。狭義EC化率の伸びでは、「輸送用機械」（同2.3ポイント増）、「鉄・非鉄金属」（同1.2ポイント増）でした。

日米中の3ヵ国相互間の越境電子商取引の平成28年の動向は、日本の消費者による米国及び中国事業者からの越境ECによる購入額は2396億円（前年比7.5%増）、米国の消費者による日本及び中国事業者からの購入額は1.0兆円（同15.2%増）、中国の消費者による日本及び米国事業者からの購入額は2.2兆円（同32.6%増）となり、日米中3ヵ国相互間の消費者向け越境EC市場の中では、中国の消費者による購入額が最大の規模となっています。なお、物販分野における平成28年のスマートフォン経由のBtoC-ECの市場規模は5697億円増の2兆5559億円（前年比28.7%増）となりました。これは物販のBtoC-EC市場規模8兆43億円の31.9%に相当する金額です。また、ネットオークションの28年の市場規模を推計したところ、1兆849億円となりました。うち、CtoC（一般消費者間）による市場規模は3458億円という推計結果です。

同市場調査結果はこちらから、ご確認いただけます。

<http://www.meti.go.jp/press/2017/04/20170424001/20170424001-1.pdf>